

各国の農業部門と農業関連産業からみる 東南アジアの成長

主事研究員 若林剛志

〔要 旨〕

本稿は、東南アジアの農業部門および農業関連産業の発展状況について、最近数十年間の各国別統計データを用いて論じたものである。

農業部門GDPは、各国とも年間3%ないしそれ以上の成長を遂げ、労働生産性と土地生産性はほぼ同じペースで上昇してきた。農業部門と密接な関係をもつ農業関連産業も、高い成長率を示している。

農業関連産業との取引において、全ての農民が取引に参加できる訳ではない。特に参加困難な小農が、取引機会を得るために必要な技術獲得等が可能となるような組織化の支援が求められる。これにより、農業関連産業の成長から恩恵を受け、貧困が削減されると同時に、所得格差の是正が図られる可能性がある。

農業部門と農業関連産業には、経済発展を続ける東南アジア諸国において、根強く残る貧困の削減と拡大しがちな所得格差の是正に必要な多くの情報が含まれている。継続的にこれらを確認することが求められる。

目 次

はじめに

1 東南アジアの社会経済概況

- (1) 各国の所得水準
- (2) 農業部門の比重の低下
- (3) 貧困率の低下
- (4) 所得分配の動き
- (5) 農村で高まる農業従事者数の割合

2 東南アジアの農業部門の発展過程

- (1) これまでの農業部門の発展過程
- (2) 収穫面積と単位面積当たり収穫量

- (3) 労働生産性と土地生産性

- (4) 農業部門の品目構成の変化

3 東南アジアの農業関連産業の成長

- 4 農業部門と農業関連産業の継続的な確認の
必要性

—おわりにかえて—

- (1) これまでの成長
- (2) 貧困削減と所得分配の是正へ向けた組織化
の可能性
- (3) 農業部門に目を向け続ける必要性

はじめに

アジアの急速な経済発展が世界中の国々から注目を浴び、存在感を高めるなか、その一部である東南アジアの存在感も高まっている^(注1)。特に東南アジアへは工業やサービス部門に熱い視線がおくられている。その背景には、

- ①2015年までにASEAN全加盟国において域内関税が撤廃され、投資と人の流れが自由化されることで、経済統合が進み、ASEAN各国の経済的關係がますます密接となること、
- ②地域経済統合体としてのASEANの人口規模（6.5億人）は世界最大級であり、その数は28か国を有すEU（5.6億人）よりも多く、世界総人口の9%、アジア総人口の15%を占めること、
- ③今後様々な需要が想起される人口大国である中印の間にあり、物流の要衝でもあること、

等がある。いずれにしても投資先として、拠点配置先としてあるいは輸出入の相手先としての東南アジア経済圏のビジネス上の魅力は増し続けている。

東南アジアにおいて非農業部門の注目度が増しているなかでも、経済発展の基盤となる農業の現状を把握しておくことは依然意味がある。それは、主として労働力が相対的に豊富な資源である発展途上国においては、農業部門の生産性向上が経済発展の必要条件だからである。確かに全体として

みれば、東南アジアの農業部門自体は成長しているし、各国の貧困率は低下している。不平等度を示すジニ係数も顕著な悪化を示している訳ではないし、数値が改善されている国もある。

それでも農業部門の成長率は非農業部門と比べ低いことが多く、その農業が基盤となる農村にこそ貧困が根強く残っている。経済発展のなかで拡大しやすい所得格差も問題となってくる。

東南アジアの非農業部門に光が当たるようになってきていることは、経済の発展過程において根強く残る貧困や拡大しやすい所得格差を克服していくことが国家政策上重要な局面を迎えているということでもある。その際に、農業部門のみならず、農業部門の比重が高い農村から貧困や所得格差をなくし、均整のとれた経済発展を実現するかがその国の今後を大きく左右することとなる^(注3)。

本稿は、東南アジアの農業部門の現状や変容、そして農業部門と関係が深い農業関連産業の発展状況について、最近数十年間の各国別統計データを用いて分析する。農業関連産業を含める理由は、この産業の農業部門への波及効果が高いことが第一であるが、雇用を創出するなどの影響を及ぼすことも理由の一つである。

この分析は、各国農業部門の構造や変容を明らかにしていくための第一次的接近と位置付けておきたい。最も述べたいことは、たとえ農業部門の比重が低下しても、そして工業部門である農業関連産業をみる場合

でさえも、農業部門を確認し続ける必要性である。加えて、同部門の成長面のみならず、成長過程で拡大しがちな所得の分配面にも配慮することがますます要求されているということである。

以下の構成は、第1節で東南アジア諸国の社会経済概況を、第2節で農業部門の成長過程を確認する。その上で、第3節で農業と密接な関係をもつ農業関連産業の動向について取り上げ、第4節で総括する。

(注1) 本稿ではASEAN加盟10か国と東ティモールを合わせた11か国を東南アジアとする。この定義は国際連合の地域区分(South Eastern Asia)と一致している。

(注2) この点については、経済学者の間で意見が一致している。その理由の一つは、技術進歩による農業の生産性向上が産業革命の必要条件であったという一般理解にある。同様の趣旨の理論的説明としてMatsuyama(1992)がある。

(注3) 本稿では貧困問題を中心に扱わない。もちろん、貧困削減を伴う経済成長(Pro-Poor

Growth)は発展途上国の主要な課題であり、東南アジアでも同様である。

(注4) 農業関連産業には、フードシステムの川上から川下まで含まれ、生産資材の製造、食品製造、流通、小売等が含まれる。

1 東南アジアの社会経済概況

東南アジアの農業部門に焦点を当てる前に、まず東南アジア諸国の社会経済概況を概観する(第1表)。

(1) 各国の所得水準

(注5) 世界銀行の2013年基準の所得区分では、東南アジア11か国のうち高所得国が2か国、中所得国が7か国、低所得国が2か国となっている。中所得国はさらに高位中所得国と低位中所得国に分かれ、それぞれに2か

第1表 東南アジア諸国の社会経済概況

	世界銀行所得区分 (2013年基準)	人口	人口増加率	GNI	GNI/人	GNI/人 (PPP)	貧困率(PPP) <2ドル以下で暮らす人口比>		ジニ係数	
		百万人	%/年	10億ドル	ドル/人	ドル/人	%(カッコ内は年)	%(カッコ内は年)	(カッコ内は年)	(カッコ内は年)
東南アジア計		652	1.3
ブルネイ	高所得国	41	1.8
カンボジア	低所得国	15	1.6	13	880	2,360	75.2(94)	49.5(09)	0.383(94)	0.360(09)
インドネシア	低位中所得国	247	1.4	844	3,420	4,810	77.0(96)	43.3(11)	0.313(96)	0.381(11)
ラオス	低位中所得国	7	1.8	8	1,260	2,730	79.9(97)	66.0(08)	0.349(97)	0.367(08)
マレーシア	高位中所得国	29	1.8	286	9,800	16,530	11.0(95)	2.3(09)	0.485(95)	0.462(09)
ミャンマー	低所得国	53	0.7
フィリピン	低位中所得国	97	1.8	239	2,470	4,400	52.6(94)	41.5(09)	0.429(94)	0.430(09)
シンガポール	高所得国	5	2.5	251	47,210	61,100	0.425(98)
タイ	高位中所得国	67	0.5	348	5,210	9,430	20.5(96)	4.1(10)	0.429(96)	0.394(10)
東ティモール	低位中所得国	1	2.2	4	3,670	6,410	77.5(01)	72.8(07)	0.395(01)	0.319(07)
ベトナム	低位中所得国	91	1.0	124	1,400	3,440	85.7(93)	43.4(08)	0.357(93)	0.356(08)
アジア計		4,255	1.1
〈参考〉日本 高所得国		127	0.1	6,106	47,870	36,290	0.323(94)	0.329(06)
世界計		7,080	1.2	70,572	10,015	12,129

資料 世界銀行「World Development Indicators」、貧困率とジニ係数はアジア開発銀行「Key Indicators for Asia and the Pacific」

(注) 1 西暦のないものは2012年。

2 「世界銀行所得区分」について、1人当たりGNIが1,045ドルまでを低所得国(Low Income Economies)、1,046~4,125ドルまでを低位中所得国(Lower-Middle-Income economies)、4,126~12,745ドルまでを高位中所得国(Upper-Middle-Income economies)、12,746ドル以上を高所得国(High Income economies)と区分している。

国、5か国が区分されている。1人当たりの国民総所得（GNI）は、半分以上の7か国が低位中所得の上限である4,125ドル以下にとどまっている。

世界銀行は1人当たり国民所得の世界平均を10,015ドルと推計しており、東南アジアの中でその数値を上回る国は、シンガポールとブルネイの2か国である。これら(注6)の国の所得は東南アジアの中で突出して高い。他方で、カンボジアは880ドル、ベトナムは1,400ドルとなっており、国別の所得差は大きい。

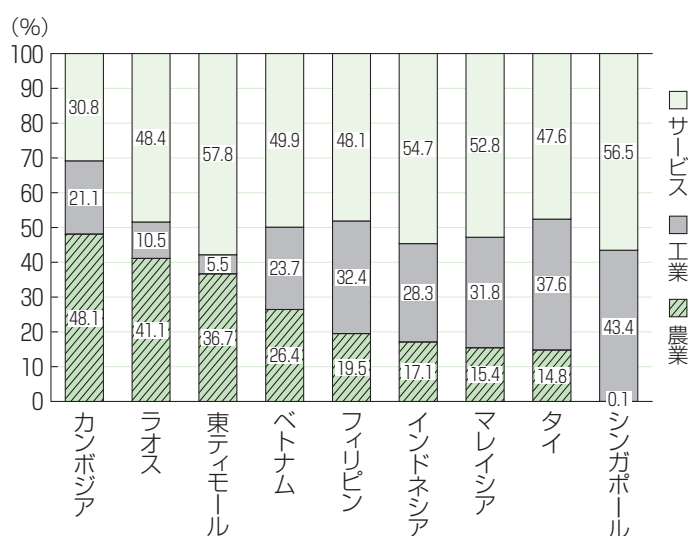
GNIの総額が最も大きいのはインドネシアの8,440億ドルである。これは同国に2.5億人が住んでおり、同国の人口が東南アジア全体(注7)の37%を占めることによる。人口数で第1位のインドネシアに第2位のフィリピン、第3位のベトナムを合わせると、4.3億人となり、東南アジア全体の66%がこの3か国の国民で占められることとなる。この人口の多い3か国は前述の世界銀行の所得分類では全て低位中所得国に区分されている。

(注5) 13年基準では、1人当たりGNIが1,045ドルまでを低所得国、1,046～4,125ドルまでを低位中所得国、4,126～12,745ドルまでを上位中所得国、12,746ドル以上を高所得国と区分している。

(注6) 国際通貨基金（IMF）はWorld Economic Outlook Databaseでブルネイの1人当たりGDPを推計しており、12年では40,402ドルとなっている。

(注7) 従って生産額など、規模を示す数値は主としてインドネシアに左右されやすいことに留意する必要がある。

第1図 東南アジア諸国の産業部門のGDPに占める割合（2011年）



資料 世界銀行「World Development Indicators」

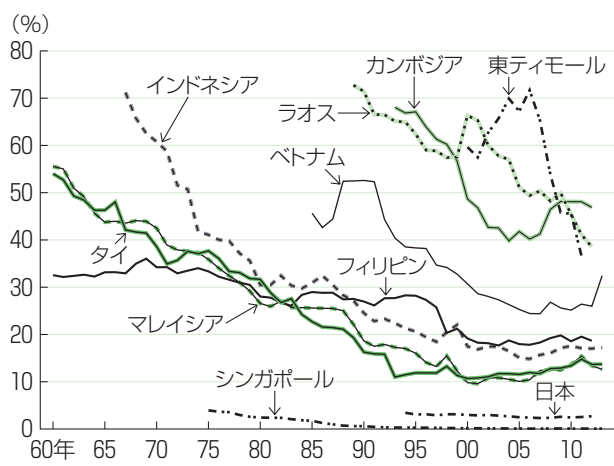
(2) 農業部門の比重の低下

第1図は産業部門別のGDPシェアである。ブルネイとミャンマーはデータの制約により除外している。図中の棒グラフは、左から農業部門のGDPに占める割合が高い順に並べてある。GDPに占める農業部門GDPの割合は、低所得国のカンボジアが最も高く、ラオスから右にインドネシアまでは低位中所得国が、その右に高位中所得国のマレーシアとタイが並び、世界銀行の所得区分に合わせ規則的に並んでいる。

このように、経済成長とともに農業部門のGDPシェアが低下することはよく知られており、発展段階の異なる東南アジア諸国間でも確認できる。

また、経済成長とともに農業部門のGDPシェアが低下する傾向は時系列でもみられる。第2図は、各国の農業部門のGDPシェアの経年変化を示したものであり、中長期的には低下する傾向が確認できる。

第2図 各国の農業部門がGDPに占める割合



資料 第1図に同じ

(3) 貧困率の低下

アジア開発銀行 (ADB) の統計により貧困率を確認すると、数値が算出されている全ての国で時間の経過とともに貧困率が低下し改善している (前掲第1表)。同時に、後に第3表で確認するように、東南アジアのGDP成長率は算出可能な全ての国で伸びている。経済成長と貧困に関する指標の低下の間に一定の正の相関があることおよびその要因については、多くの実証研究成果があり (Lipton and Ravallion (1995)), 東南アジアでも正の相関があることが表から推察される。

貧困削減には、特に農業部門の生産性向上が寄与するとされている (Timmer (2005), de Janvry and Sadoulet (2010) 等)。東南アジア諸国の貧困指標が改善傾向にあるなかでも、農業部門を継続的に確認する意味の一つがここにある。

(4) 所得分配の動き

貧困指標の低下や経済成長が必ずしも所

得分配の是正につながるとは限らない。ここではまずジニ係数を利用して各国の所得分配の状況を確認する (前掲第1表)。

各国の (おおむね95年前後から10年前後の) 2時点間におけるジニ係数の変化幅は、カンボジア ($\Delta 0.023$), マレーシア ($\Delta 0.023$), タイ ($\Delta 0.035$) 等となり、これらの国では係数が改善傾向にある。一方、インドネシア (0.068) やラオス (0.018) では悪化傾向にある。

経済成長と所得分配には、逆U字型の関係があるという仮説があり、かねてより議論されている。それと整合的に、中所得国ではジニ係数は高い傾向にある (IMF (2007))。上記の国々の変化幅を確認すると、中所得国であるインドネシアの変化幅が大きく、所得分配上の不平等度が高まっている可能性が示唆される。

次に、農業部門と所得分配の関係について述べておきたい。これまで農業部門の成長が所得分配の是正につながるという十分な実証はなされていない。しかし、一般的に農業部門従事者の平均所得は全体に比べ低い傾向があるので、非農業所得以上に農業所得が伸びれば、それが所得格差の是正につながるという論理は成り立つ。

また、農業所得に影響をあたえる生産物価格と生産資材価格の比である交易条件の改善も、投入産出量を一定とすれば、所得格差の是正に寄与する可能性がある。従って、分配面においても農業部門を軽視すべきではなく、同部門のGDP比が低下傾向にあるなかでも同部門を継続的に確認する意

味はある。

(注8) テー (2005) によれば、インドネシアのジ二係数は1964/65年0.35, 76年0.34, 87年0.32, 93年0.32, 95年0.34, 96年0.37とほぼ一定であったことが指摘されている。

(5) 農村で高まる農業従事者数の割合

総人口、農村人口および農業従事者数の3つについて第2表に増加率を示した。^(注9) これらの数値の特徴を確認すると、第1に総人口増加率は農村人口増加率より高くなっていることがわかる。これは表に示した全ての国、全ての期間において例外がない。定義上総人口から農村人口を引いたものが都市人口となっているから、都市人口の割合が高まり続けていることが確認できる。

第2に、東南アジア全体としては、農村人口増加率より農業従事者数増加率が高い。したがって、農村人口に占める農業従事者数の割合は高まっている。ただし、国別に

みれば例外もある。

農村人口と農業従事者数は、統計の対象範囲が異なる（特に後者は年齢層が限定されている）ため、一概には言えないものの、農村人口に占める農業従事者数の割合が高くなる要因の一つとして想定されるのは、農業従事者が非従事者より農村に残る割合が高いことである。都市に若い労働力が吸収され、相対的に年齢の高い者が農業に従事し続けるという世界中で確認される傾向が、この数値の高まりにあらわれている可能性がある。

統計上、農村人口も農業従事者数も減少傾向にあるのは、農業部門が極端に小さいブルネイ、シンガポールを除けばマレーシアのみである。マレーシアは1982年以降増加率がマイナスとなっている。後掲第3表で確認するように農業部門の成長率は2%台を維持しているから、労働生産性が伸び

第2表 東南アジア諸国の人口とその増加率

(単位 百万人, %/年)

	総人口	増加率			農村人口	増加率			農業従事者数	増加率		
		12年	62~12	82~12		02~12	12	62~12		82~12	02~12	12
東南アジア	611.5	2.0	1.7	1.3	334.9	1.2	0.7	0.2	142.5	...	1.2	0.5
ブルネイ	0.4	3.1	2.4	1.8	0.1	1.5	0.6	0.0	0.0	...	△100.0	△100.0
カンボジア	14.9	1.8	2.6	1.6	11.9	1.6	2.3	1.4	5.2	...	2.6	2.0
インドネシア	246.9	2.0	1.6	1.4	119.8	0.8	0.1	△0.1	50.0	...	1.4	0.5
ラオス	6.6	2.2	2.3	1.8	4.3	1.5	1.3	0.2	2.6	...	2.6	2.8
マレーシア	29.2	2.5	2.4	1.8	7.8	0.4	△0.2	△1.1	1.5	...	△1.0	△1.7
ミャンマー	52.8	1.7	1.3	0.7	35.3	1.4	0.8	△0.1	20.7	...	1.6	0.9
フィリピン	96.7	2.5	2.2	1.8	49.3	1.9	1.6	1.6	13.6	...	1.2	0.5
シンガポール	5.3	2.3	2.5	2.5	0.0	0.0	...	△6.7	△4.0
タイ	66.8	1.7	1.0	0.5	43.8	1.3	0.7	0.0	18.0	...	0.0	△1.0
東ティモール	1.1	1.5	2.1	2.2	0.8	1.1	1.6	1.6	0.4	...	1.8	3.1
ベトナム	90.8	1.9	1.5	1.0	62.0	1.5	1.0	0.1	30.6	...	1.6	1.0
アジア	4,254.5	1.8	1.6	1.1	2,302.9	1.1	0.6	△0.1	1,030.3	...	1.0	0.4
(参考)日本	127.3	0.6	0.3	0.1	10.3	△2.3	△3.3	△7.8	1.2	...	△5.0	△6.3
世界計	7,080.1	1.6	1.4	1.2	3,352.0	1.0	0.7	0.2	1,325.0	...	0.9	0.5

資料 FAO[FAOSTAT]

ていることが想定される。タイは、02年から10年の間に農村人口の伸びが止まり（0%）、農業従事者数は減少に転じた。タイも農業部門の成長率はプラスであり、今後農業部門の成長率以上に労働生産性成長率が高まることが想定される。

(注9) 農村人口 (Rural Population) は各国の定義に依存している。農業従事者数 (Economically active population in agriculture) は農林水産業に従事する者の数である。また、農村および総人口は全年齢が対象となるが、農業従事者数は従事者であるから若年層等に含まれないものがある等の違いがあることに留意する必要がある。

2 東南アジアの農業部門の 発展過程

(1) これまでの農業部門の発展過程

第3表は東南アジア諸国のGDPと農業部門の年平均成長率を示している。^(注10) 統計の制約上、それぞれ利用できる期間が10年間から50年間までと大きく異なるものの、一見して明らかなのは東南アジア各国はどの国もGDP成長率が高かったということであ

第3表 東南アジア諸国の農業部門成長率

(単位 %/年)

	対象期間 (年)	GDP 成長率	農業部門 成長率	農業部門 成長率 (93~11年)
カンボジア	93~12	8.2	4.5	4.5
インドネシア	60~13	5.9	3.3	2.8
ラオス	84~12	7.0	4.0	4.1
マレーシア	70~13	5.7	2.9	2.2
ミャンマー	65~04	4.5	4.2	…
フィリピン	60~12	3.8	2.9	2.6
シンガポール	75~13	6.7	△2.7	△2.4
タイ	60~13	6.7	3.4	2.5
東ティモール	00~11	4.5	4.4	…
ベトナム	85~13	5.5	3.7	4.0
〈参考〉日本	94~12	0.7	△0.9	…

資料 第1図に同じ

(注) 成長率は2005年基準で実質化された数値。

り、多くの国が5%を超えるGDPの伸びを経験していることである。

第2に農業部門はおおむね3%程度からそれ以上の伸びを示してきたものの、同部門の成長率はGDP成長率に比べ低いという事実である。すなわち工業部門とサービス部門を合計した非農業部門成長率が農業部門を上回り、農業部門のGDPに占める割合は低下してきたということである。

第3に農業部門の成長率は低下傾向にあるということである。50年程度の長期の成長率を算出できるインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの対象全期間成長率は、93~12年の成長率と比べいずれも高い。

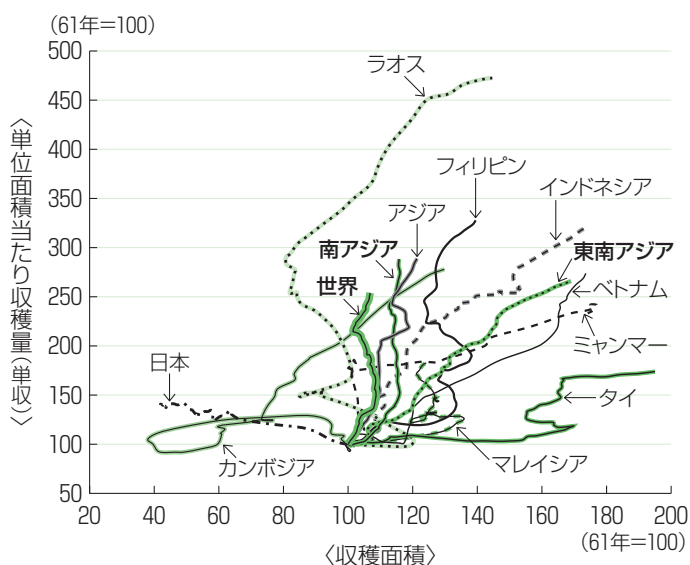
農業部門が極端に小さいシンガポールと農業部門の成長率算出期間がほぼ重複しているカンボジアを除くと、ラオスとベトナムで全期間の成長率に比べ93~12年の成長率が高くなっている。いずれも80年代後半以降市場経済化を進めてきた国であり、前述した1人当たりGNIの水準は東南アジア諸国の中で比較的 low、後発の発展途上国とみなされている国である。両国では、高い技術の導入が93年以降の成長率の高さに影響を及ぼしたと推察される。

(注10) 農業部門が小さいシンガポール、東ティモールおよび同部門の統計が不十分なブルネイについて数値を示すことはあるが、言及はしない。

(2) 収穫面積と単位面積当たり収穫量

第3図は61年から13年にかけての収穫面積の増減と、穀物の単位面積当たり収穫量（以下「単収」という）の関係を確認したものである。東南アジア各国とその合計に加

第3図 穀物の収穫面積と単収の推移
—1961～2013年(61年=100)—



資料 第2表に同じ

えて、世界、アジアおよび南アジアの合計を示した。

世界全体とアジア全体、それに南アジアはそれぞれ似た動きを示している。南アジアの収穫面積はアジアの約4割を占めるので、アジア全体と同じ動きを示すと考えることもできる。これらの地域の特徴は、収穫面積はそれほど増加していないのに対し、単収は1961年と比べ2.5倍から3倍に増大している点である。

これらと比べ、東南アジア全体の動きは異なっている。東南アジアの単収は61年に比べ2倍強となっているが、収穫面積も1.7倍に増えている。単収に関しては、東南アジアの複数の国が60年代後半から「緑の革命」を経験し、主として稲の生産量が増加したことが知られている。^(注11)

収穫面積に関しては、その6割がインドネシア、タイ、ベトナムの3か国で占めら

れており、それらの国の収穫面積が伸びていることが大きく影響を及ぼしている。東南アジアは、アジア全体や南アジア地域と比べ、単収の伸びだけでなく、収穫面積を拡大することによって生産量を拡大してきたということができよう。

ちなみに日本は、作付延べ面積が野菜等を含んでも半分程度にまで減少してきたこと、穀物のうち水稻の単収が61年から13年の間に1.4倍にとどまったことから東南アジア諸国とは大きく異なる動きをしている。

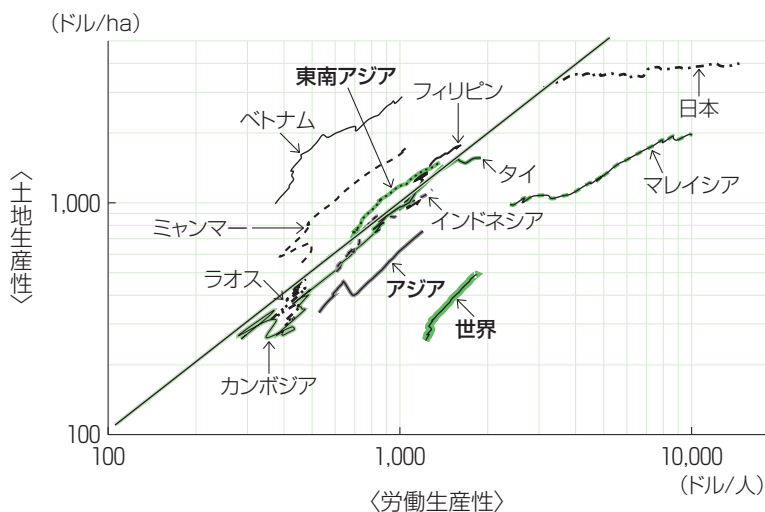
(注11)「緑の革命」については国内外に多くの文献がある。ここでは緑の革命の経験とその後について、東南アジア農業の中心でありかつ同地域の主食である米に関する示唆に富む議論を展開している菊池(2005)とそれへの古家(2005)のコメントを挙げておく。

(3) 労働生産性と土地生産性

80年以降の農業部門の発展過程を労働生産性と土地生産性(それぞれ農業生産額を農業従事者数あるいは農地面積で除したもの)の2つに焦点をあて確認したのが第4図である。^(注12)

まず世界全体では、労働生産性の伸びより土地生産性の伸びが高い。それは45度線以上に傾きが急であることから読み取れる。また、労働生産性と土地生産性の伸びが同じであることは、農業従事者当たりの農地面積(以下「土地装備率」という)が一定であることを示している。傾きが45度以上となることは、土地装備率の低下を意味している。すなわち世界全体としてみれば農業

第4図 労働生産性と土地生産性の推移
(1980～2012年, 両対数目盛)



資料 第2表に同じ

(注) 労働生産性は農業生産額/農業従事者数, 土地生産性は農業生産額/農地面積。農業生産額は, 2005年基準で実質化された数値を用いている。

従事者1人当たりの農地面積は減少しているのである。

アジア全体ではどの時点においても, 世界全体より労働生産性が低い一方, 土地生産性は高い。また, 土地装備率には大きな変化がなかったと言ってよい。

東南アジアはアジア全体と同様, 世界全体と比べると労働生産性は低く, 土地生産性は高い。しかし, 東南アジアはアジア全体と比べれば, どの時点においても労働生産性および土地生産性が高かったことが確認できる。そしてアジア全体と同様, 両者がほぼ同じペースで伸びてきた。つまり土地装備率には大きな変化がなかった。その土地装備率は, 世界全体よりも東南アジアで低い(すなわち左上方にある)ことが確認される。

個別の国で特徴的なのはマレーシアである。マレーシアは他の東南アジアの国々と

比べ土地生産性が高く, 労働生産性も明らかに高い。マレーシアは図の右方へ向けた動き, すなわち傾きが1未満となってきたおり, 土地生産性の伸び以上に労働生産性が伸びていることを示している。

一方, 土地生産性の伸びに比べ労働生産性の伸びが緩やかだったのはフィリピンである。したがって, フィリピンの土地生産性と労働生産性の伸び方は世界全体に似た動きをしている。世界銀行の統計

によれば, 80年から12年の間に農地面積の増加率は0.5%であり, 東南アジア諸国の中ではタイの0.1%に次ぎ伸びが低かった。これに対し, 同期間の農業従事者数の増加率は1.3%であったことが影響している(タイは0.2%)。

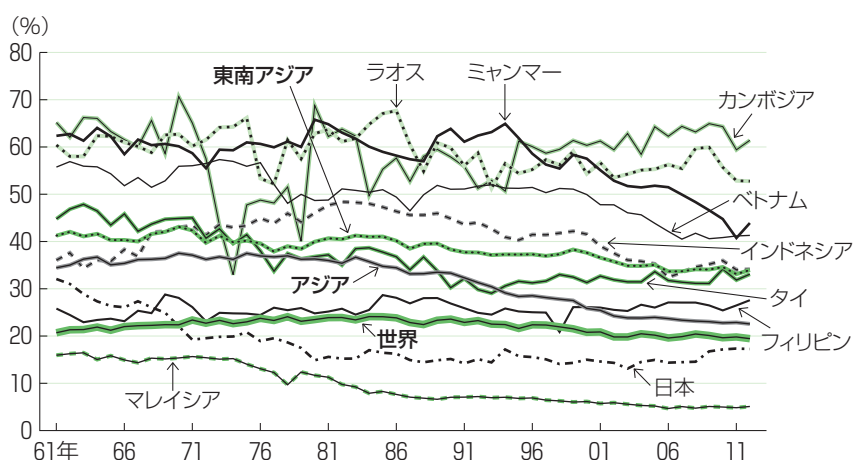
土地装備率にあまり変化がなかったなか, 各国の推移が右肩上がりとなっているのは, 生産性の向上, 言い換えれば農地面積と農業従事者数の伸び以上に農業生産額が増加してきたからである。生産額は, 新たな技術や生産構造の変化により増加し, それが人口の増加とともに増え続けた農村人口や農業従事者数を支える構図があったと言えよう。

(注12) 80年以降としているのは, 農業従事者数の数値取得の制約による。

(4) 農業部門の品目構成の変化

最後に農業部門の発展過程のなかで確認

第5図 穀物生産額が農業生産額に占める割合



資料 第1図に同じ

される品目構成の変化について確認する。第5図は農業生産額に占める穀物の割合の変化を示したものである。

世界全体では61年の20.7%から12年には19.4%とそれほど変化していないものの、アジアや東南アジアでは穀物の割合が低下しており、東南アジアでは61年の41.2%から12年には34.0%に低下している。特に農業のGDPに占める比重が低下し、高位所得国となったタイやマレーシアでは相対的に大きく低下してきた。

本稿のように農業生産額を用いて農業部門内の品目別生産額の変化を確認する場合、経済発展とともに穀物や塊茎類に比べ野菜、果物、卵肉、酪農等の品目に高い成長が確認され、それらの品目のシェアが高まる傾向があるといえよう。

3 東南アジアの農業関連産業の成長

一般的に経済の発展とともに食料支出に

占める加工品支出の割合が上昇し、食品産業等の農業関連産業が成長する。

東南アジアでもこの傾向は確認される。例えばインドネシアでは、経済発展とともに穀物中心の食料消費から付加価値の高い食品に比重が移っている。World Bank (2008) によれば、インドネシアにおける1人当たりの食費に占める穀物および塊茎類への支出割合が81年には39%であったのに対して、05年には22%に低下している。その一方で加工食品への支出割合は6%から22%に上昇している。

後者の食品産業等の農業関連産業について、World Bank (2008) では「(GDPに占める) アグリビジネスの割合は、経済発展とともにGDPの20%以下から30%以上まで上昇し、経済の産業化が進むにつれて低下し、アメリカでは13%となっている」と述べられている。この説明のなかでインドネシア、マレーシア、タイの状況が示されており、各国の農業関連産業がGDPに占める割合はそれぞれ30%以上となっている。

第4表 食品産業の経済全体に占めるシェア

(単位 %、%/年)

	食品産業 付加価値率 (05年)	食品産業 付加価値額 増加率	
ブルネイ	0.1	-	...
カンボジア	2.5	-	...
インドネシア	7.0	90~09年	4.8
マレーシア	1.9	90~10	6.6
フィリピン	-	90~08	0.9
シンガポール	0.5	-	...
タイ	5.8	90~06	8.7
ベトナム	3.4	-	...
(参考)日本	0.3	94~10	3.1

資料 食品産業付加価値率は、ADB「Input-Output Tables for Selected Economies in Asia and the Pacific: Outputs and Data」(2014年10月22日アクセス)、食品部門付加価値額増加率はWorld Bank「World Development Indicators」。
(注) 増加率について、各国の時系列数値に欠損値もあることから数値の解釈には注意を要する。

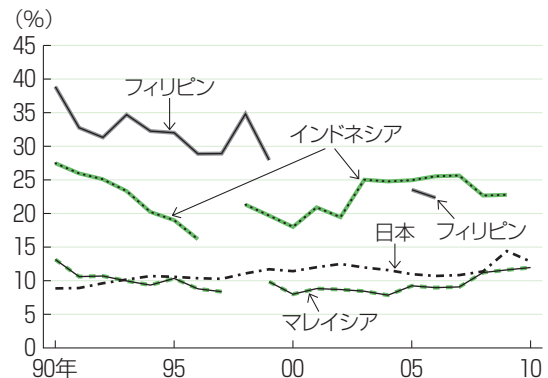
本節では農業関連産業に焦点をあてるものの、統計上の制約から以下では食品、飲料およびタバコを対象として論じ、それらを総称して食品産業とする。

東南アジアには中所得国が多く、経験上これらの国ではGDPに占める農業部門の比率が低下する一方、農業関連産業が伸びてくる傾向がある。第4表は食品産業の付加価値率（食品産業の付加価値額が総付加価値額に占める割合）と同産業の付加価値額増加率を示したものである。

05年時点の食品産業付加価値率はインドネシアで高く（7.0%）、それにタイ、ベトナムが続いている。これらは全て中所得国に分類されている。

食品産業の付加価値額増加率は、主にASEAN創設時の加盟国（いわゆるASEAN 4）の数値を利用できる。各国で対象期間は異なるが、90年から最近までの成長率で最も高いのはタイの8.7%であり、マレーシア、インドネシアが続いている。フィリピ

第6図 工業部門に占める食品産業部門の割合



資料 第1図に同じ

ンを除くこれら3か国の成長率は、時期は少しずれるものの第3表で確認した農業部門の成長率より高くなっている。

工業部門の成長率は概して農業部門より高く、経済発展とともに工業部門が各国経済のなかで厚みを増す。工業部門内における食品産業のシェアを示したのが第6図である。中長期的な経年変化を確認できる国は少ないが、マレーシアやインドネシアでは比較的安定して推移しており、工業部門の発展に比例した食品産業の発展が確認できる。

(注13) ここでのアグリビジネスは、フードシステムの川上から川下まで含む概念としてとらえられている。

4 農業部門と農業関連産業の継続的な確認の必要性 —おわりにかえて—

最後に、既に研究者のコンセンサスとなっている農業部門の生産性向上が貧困削減に寄与すること、依然十分な実証はされていないものの、中所得国で拡大しがちな所

得格差の是正においても農業部門の生産性が鍵となることを念頭に置いて、あらためて農業部門を確認し続ける必要性について整理する。

(1) これまでの成長

ここまで本稿では、東南アジアの農業部門と、農業関連産業の一部である食品産業の数値を確認してきた。対象期間中、農業部門GDPは、各国ともおおむね3%/年ないしそれ以上の成長を遂げてきた。農業生産額を基準とした労働生産性と土地生産性は、労働と土地が増加するなかでも、右肩上がりで上昇してきた。労働や土地の伸びを上回る生産額の伸びの要因には、穀物の単収が50年間に2倍強となる等新たな技術の導入や、付加価値型の品目の比重が増すといった品目構成の変化があった。

第3表に示した対象期間中は、全ての国で農業部門を上回る非農業部門の成長が確認された。経済発展とともに農業部門の比重は低下する一方、非農業部門は上昇し、存在感が高まっていく傾向がある。東南アジア諸国ではASEAN4を中心に工業部門に厚みがあり、それぞれ農業部門が2割未満となるなか、工業部門は3割程度を構成している。

経済発展のなかで農業関連産業の比重が増す時期がある。これと同時並行的に、食料支出に占める加工品支出の割合が高まる傾向がある。こうした需要変化にあわせて農業関連産業が伸びてくると、農業関連産業が原料や商品の調達先とする農業に影響

を及ぼす。産業連関表が示す波及効果はもちろんのこと、もし農業者が直面する交易条件が改善されるような取引が可能となれば、農業者は経済的恩恵を受ける。すなわち、農業者は農業関連産業の需要を満たしながら農業部門以上に成長する産業から恩恵を受けることが可能となる。

(2) 貧困削減と所得分配の是正へ向けた組織化の可能性

既に述べたように、貧困の削減と農業部門の生産性向上とに密接な関係があることから、政策立案者にとって農業部門を確認し続けることは国民生活の改善の上で不可欠である。さらに農業関連産業の動向も農業部門への高い波及効果があり、農業者に大きく影響を及ぼすことから確認する意味がある。

そもそも農村の貧困削減について、経済成長からのおこぼれ(Trickle Down)への依存と貧困層をターゲットとした政策介入という対極する2つの考えがある。資源配分の効率性の観点から、経済成長への依存が優れているかもしれないが、その場合貧困層がその恩恵を受けるまでに多くの時間を費やす可能性がある。特に所得格差が大きく、その是正が進まない国ではその可能性が高まる。

貧困層は概して先進的な技術に乏しく、資産は少ない。貧困層がその状況から抜け出すにはいくつもの困難がある。^(注14)もちろん、交易条件が改善され農民の所得がかさ上げされることは重要であるが、これとは別に、

経済成長過程のなかで貧困層が恩恵を受けようとする経済活動に参加させることも重要である。このために実施される手段の一つが組織化である。本稿が取り扱ってきた農業部門と食品産業部門との関係では、これから伸びる食品産業部門との取引において、全ての農民が平等に機会を得られるような農民の組織化が、貧困削減と所得分配の是正手段の一つとなる。

それは以下のような理由による。概して、農業の川下では品質の安定や供給量の安定が求められる。その時、川下で求められる水準に農民、特に小農の水準を引き上げることを目的に農民を組織化し、品質向上のための指導や一定の規格品をまとめて供給できる体制を構築することは、取引の機会を与えるという点で意味があろう。

例えば、これまで食品製造業の取引先は、効率的な投資が可能な大規模農業経営層に偏りがちだったが、農民の組織化により、小農にも農産物取引市場への参加機会が得られるかもしれない。^(注15) そうした取引に参加すれば、農業関連産業の成長からの恩恵を時間差なく受けることが可能となる。このことにより経済成長のなかで貧困が削減されると同時に、所得格差の是正が図られ、資源配分の効率性も高まるという効果が得られる可能性がある。

(注14) 貧困層が貧困から抜け出せない要因についても多くの文献がある。例えば資産がなく、事業を成功に導くために必要な資金調達ができないこと、そのために労働市場に労働供給することを余儀なくされ、それが賃金率低下を招く(Banerjee and Newman (1993)) 等がある。また、BanerjeeはBanerjee and Dufro (2011)

を執筆している。貧困層の経済行動を考えるには同文献も参考になる。

(注15) もちろん組織化には負の側面もある。社会的には共謀や汚職が起こりやすく、地域の有力者等によって私物化されることもあり、公正性を保つのは容易なことではない。経済的には規模の経済が存在する場合に特定地域での組織化ではその恩恵を享受できないこと、規模を追求した組織化後の力関係を考慮し、それへの対応が容易ではないこと等がある。

(3) 農業部門に目を向け続ける必要性

経済の進展、技術進歩の速度は速い。そうした変化のなか、農業部門の品目構成は主食となる穀物を中心とした食料の確保から付加価値型の農産物生産に移り変わっている。そして、生鮮農産物だけでなく、多くの加工品を消費者が購買するようになっており、それらの需要は今後も引き続き増大することが見込まれる。そして農業部門の比重が低下していく過程で、農業と疎遠になった人々の関心は農業よりもむしろ農業の川下、すなわち農業関連産業へ移っていくこととなる。

農業から川下が中心となる農業関連産業の成長率は農業部門より高い。しかし、土地装備率に大きな変化がないなか、現存する小農は、適切な支援がなければ農業関連産業の成長が農業部門にもたらす恩恵を受けられず、経済的弱者としてとり残されるかもしれない。典型例の一つは、小農が食品製造業や小売業者の求める規格や安定供給に対応できず、所得向上の機会を失うことである。

もちろん、インフラ整備等の農民に等しく浸透する支援は農業部門の発展に寄与す

るであろう。これに加え、小農を含めて農民に等しく機会が与えられるような支援も必要であり、この時農業部門の分配面での状況確認をすることは有益であろう。

継続的に農業部門を確認し、注意の目を向け続けることは、現実に農村に多くの人々が住み、農村人口は統計上増加していること、農村に貧困があること、農村の基盤的産業である農業の生産性向上は貧困削減に寄与することから依然求められることである。

さらに、農業部門と関連が深く、GDPの2割から3割をも占めるようになる農業関連産業を確認することも求められる。成長著しい同産業との生産物の取引や取引する生産者の属性が、農業部門の生産性や所得格差に影響を及ぼすからである。冒頭で、経済発展を続ける東南アジア諸国において、根強く残る貧困の削減と拡大しがちな所得格差の是正が、国家政策上重要な局面にあることを述べた。農業部門と農業関連産業には、これらに必要な多くの情報が含まれているのである。

<参考文献>

- ・菊池眞夫 (2005) 「熱帯モンスーン・アジア稲作農業の50年」 泉田洋一編『近代経済学的農業・農村分析の50年』農林統計協会
- ・古家淳 (2005) 「灌漑投資の実効性」 泉田洋一編『近代経済学的農業・農村分析の50年』農林統計協会
- ・テー・キアン・ウィー (2005) 「スハルト体制下のインドネシア経済」(半田晋也訳) 安場保吉編著『東南アジアの社会経済発展論—30年の進歩と今後の課題—』勁草書房
- ・Banerjee, A. and Newman, A. (1993) "Occupational choice and the process of development", *Journal of Political Economy*, Vol.101 No.2, pp274-298.
- ・Banerjee, A.V. and Dufro, E. (2011) "Poor Economics: A Radical Rethinking of the Way to Fight Global Poverty", *PublicAffairs* (アビジット・V・バナジー/エスター・デュフロ (2012)『貧乏人の経済学—もういちど貧困問題を根っから考える—』みすず書房)
- ・IMF (2007) "World Economic Outlook: Globalization and Inequality", IMF.
- ・de Janvry, A. and Sadoulet, E. (2010) "Agricultural Growth and Poverty Reduction: Additional Evidence", *World Bank Research Observer*, Vol.25 No.1, pp1-20.
- ・Lipton, M. and Ravallion, M. (1995) "Poverty and Policy," in J.Behrman and T.N.Srinivasan eds., *Handbook of Development Economics*, Vol.3 (B), North Holland.
- ・Matsuyama, K. (1992) "Agricultural Productivity, Comparative Advantage, and Economic Growth," *Journal of Economic Theory*, Vol.58, pp.317-334.
- ・Timmer, C.P. (2005) "Agriculture and Pro-Poor Growth: An Asian Perspective", *Center for Global Development Working Paper No.63*.
- ・World Bank (2008) "World Development Report: Agriculture for Development", World Bank.

(わかばやし たかし)

